資 料 1－1

H29.10.26(訂正版)

現行計画(平成 27 年度～平成 29 年度)の概要について

①介護保険事業の推移について(P1～P13)

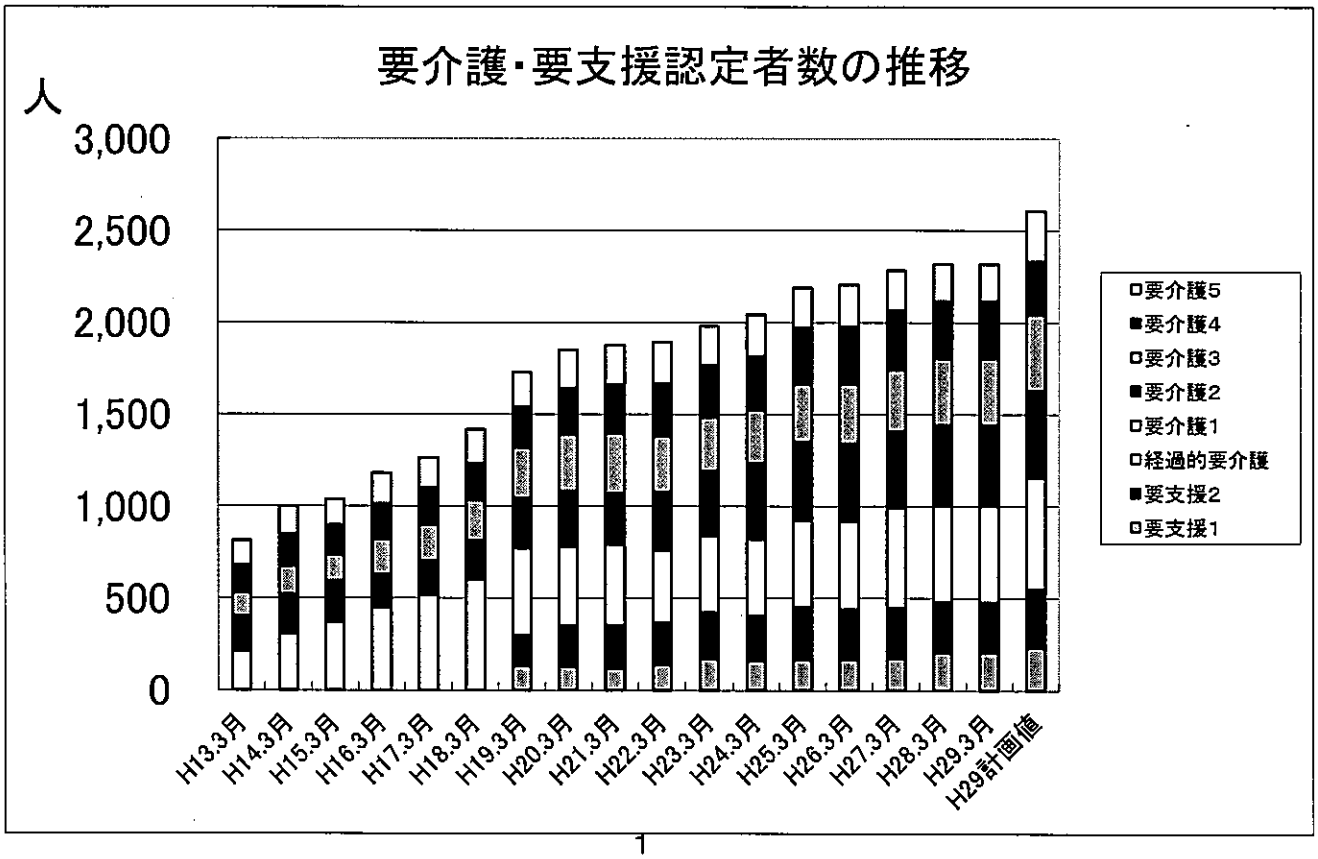
②介護予防事業について(P14～P18)

③高齢者福祉サービスについて(P19～P21)

①介護保険事業の推移について

1.要介護・要支援認定者数の推移

区　分	要支援1	要支援2	要支援計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成13年3月			125		210	190	130	150	133	813	938
平成14年3月			175		306	214	154	173	153	1,000	1,175
平成15年3月			213		370	223	143	160	142	1,038	1,251
平成16年3月			190		447	182	190	194	166	1,179	1,369
平成17年3月			178		518	182	201	198	165	1,264	1,442
平成18年3月			169		602	211	220	200	186	1,419	1,588
平成19年3月	134	161	295	1	476	272	276	219	190	1,434	1,729
平成20年3月	128	220	348		434	299	308	253	208	1,502	1,850
平成21年3月	120	231	351		440	276	328	264	215	1,523	1,874
平成22年3月	140	227	367		394	314	306	285	227	1,526	1,893
平成23年3月	172	251	423		416	351	294	281	213	1,555	1,978
平成24年3月	160	245	405		415	414	291	292	226	1,638	2,043
平成25年3月	168	285	453		468	430	314	308	215	1,735	2,188
平成26年3月	167	274	441		477	422	325	312	230	1,766	2,207
平成27年3月	176	272	448		544	414	336	322	218	1,834	2,282
平成28年3月	207	271	478		523	440	364	309	204	1,840	2,318
平成29年3月	**193**	**317**	**510**		**525**	**449**	**393**	**311**	**207**	**1,885**	**2,395**
（介護度別割合）	8.1%	13.2%	21.3%		21.9%	18.7%	16.4%	13.0%	8.6%	78.7%	100%
平成28年3月との比較	93.2%	117.0%	106.7%		100.4%	102.0%	108.0%	100.6%	101.5%	102.4%	103.3%
H29計画値	233	320	553		603	472	415	289	277	2,056	2,609



要介護(要支援)認定における認知症自立度別等の認定者数一覧 (平成29年3月末現在)

〈認定調査票「認知症高齢者の日常生活自立度」を使用〉

1. 認知症自立度・介護度別の人数

	自立	Ⅰ	小 計	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	小 計	合 計	転入継続	合 計
要支援1	110	44	154	17	15	6	0	0	1	39	193		193
要支援2	200	80	280	26	8	3	0	0	0	37	317		317
小 計	310	124	434	43	23	9	0	0	1	76	510	0	510
要介護1	149	110	259	85	121	48	6	5	1	266	525		525
要介護2	126	94	220	59	89	52	11	17	1	229	449		449
要介護3	60	53	113	40	82	95	30	30	3	280	393		393
要介護4	29	38	67	17	56	80	29	56	6	244	311		311
要介護5	11	16	27	7	19	47	22	77	8	180	207		207
小 計	375	311	686	208	367	322	98	185	19	1,199	1,885	0	1,885
合 計	685	435	1,120	251	390	331	98	185	20	1,275	2,395	0	2,395

● 転入継続者を含めた介護度別の人数と、「介護保険事業状況報告(平成29年3月分)」の様式1の5 (10)の介護度別の人数がそれぞれ一致しています。

2. 年齢・男女別の人数 (認知症自立度がⅡa 以上の方)

	40～64歳	65歳以上		合 計
		65～74歳	75歳以上	
男 性	14	373	55	318	387
女 性	6	882	33	849	888
合 計	20	1,255	88	1,167	1,275

● 40～64歳の方の主な疾病は、「初老期における認知症」と「脳血管疾患」です。

3. 被保険者数

	40～64歳	65歳以上		合 計
		65～74歳	75歳以上	
	54	12,455	5,872	6,583	12,509
合 計	54	12,455	5,872	6,583	12,509

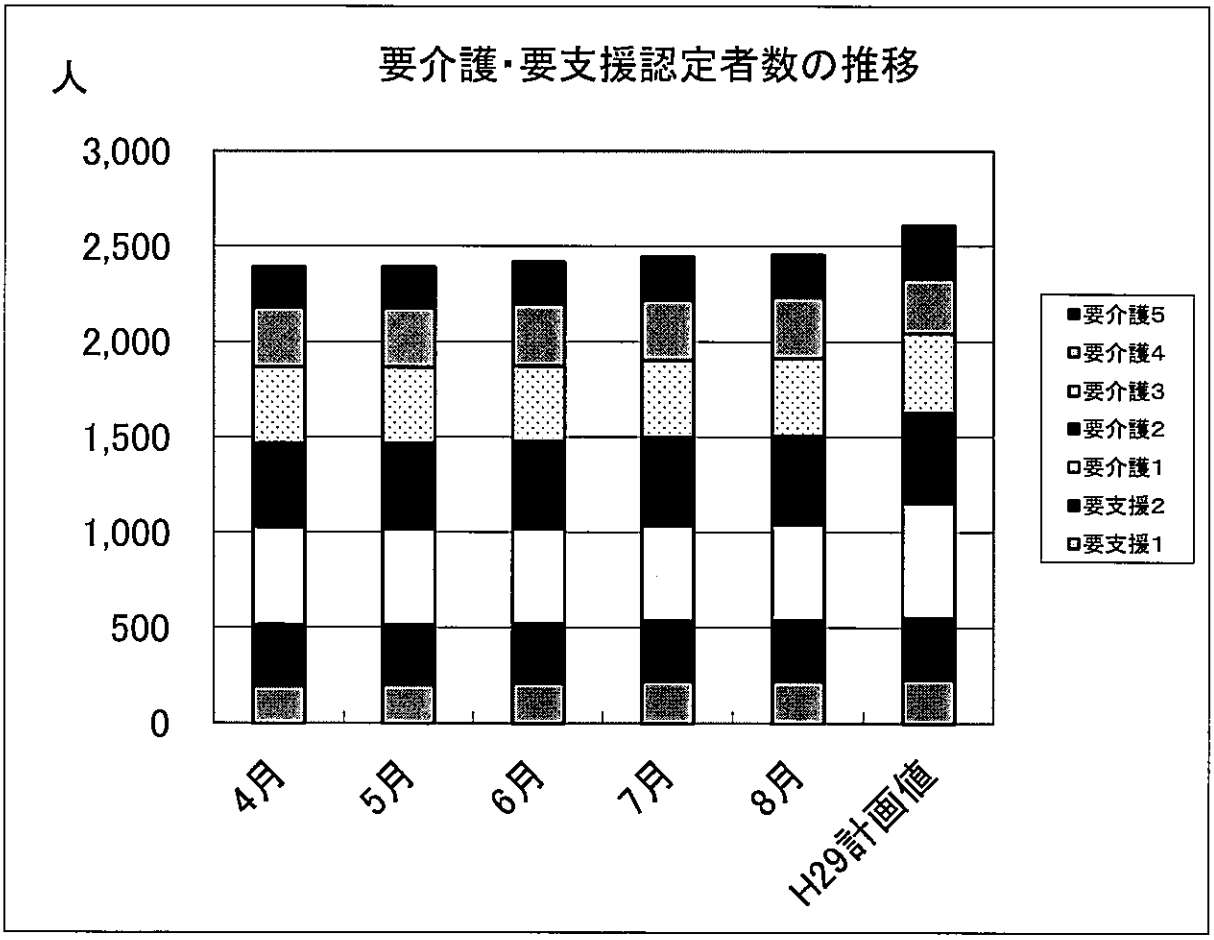
● 65歳以上の被保険者数と、「介護保険事業状況報告(平成29年3月分)」の様式1(1)の第1号被保険者の当月末現在の人数が一致しています。

● 40歳～64歳の被保険者数は、「介護保険事業状況報告(平成29年3月分)」の様式1の5(10)の第2号被保険者の合計の人数を入力しています。

要介護・要支援認定者の推移

【平成29年度】

区　分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成29年4月	196	319	515	514	439	397	316	211	1,877	2,392
平成29年5月	203	315	518	500	449	399	313	214	1,875	2,393
平成29年6月	210	313	523	497	457	397	323	221	1,895	2,418
平成29年7月	220	317	537	499	463	405	318	223	1,908	2,445
平成29年8月	223	318	541	500	468	403	323	221	1,915	2,456
（介護度別割合）	9.1%	12.9%	22.0%	20.4%	19.1%	16.4%	13.2%	9.0%	78.0%	100%
平成29年4月との比較	113.8%	99.7%	105.0%	97.3%	106.6%	101.5%	102.2%	104.7%	102.0%	102.7%
H29計画値	233	320	553	603	472	415	289	277	2,056	2,609



2.要介護・要支援認定者に対する受給者割合

（平成29年3月末の要介護・要支援認定者数）

区　分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成28年3月	193	317	510	525	449	393	311	207	1,885	2,395

（平成29年3月分の介護サービス受給者数）

区　分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	100	200	300	394	334	208	109	72	1,117	1,417
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	0	0	0	73	64	59	36	21	253	253
施設介護サービス受給者数				19	42	128	147	113	449	449
合　計	100	200	300	486	440	395	292	206	1,819	2,119
要介護・要支援認定者に対する割合	51.8%	63.1%	58.8%	92.6%	98.0%	100.5%	93.9%	99.5%	96.5%	88.5%

（平成29年4月末の要介護・要支援認定者数）

区　分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成29年4月	196	319	515	514	439	397	316	211	1,877	2,392

（平成29年4月分の介護サービス受給者数）

区　分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	105	205	310	391	318	211	116	72	1,108	1,418
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	0	0	0	67	70	60	41	21	259	259
施設介護サービス受給者数				18	45	130	150	109	452	452
合　計	105	205	310	476	433	401	307	202	1,819	2,129
要介護・要支援認定者に対する割合	53.6%	64.3%	60.2%	92.6%	98.6%	101.0%	97.2%	95.7%	96.9%	89.0%

（平成29年8月末の要介護・要支援認定者数）

区　分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成29年8月	223	318	541	500	468	403	323	221	1,915	2,456

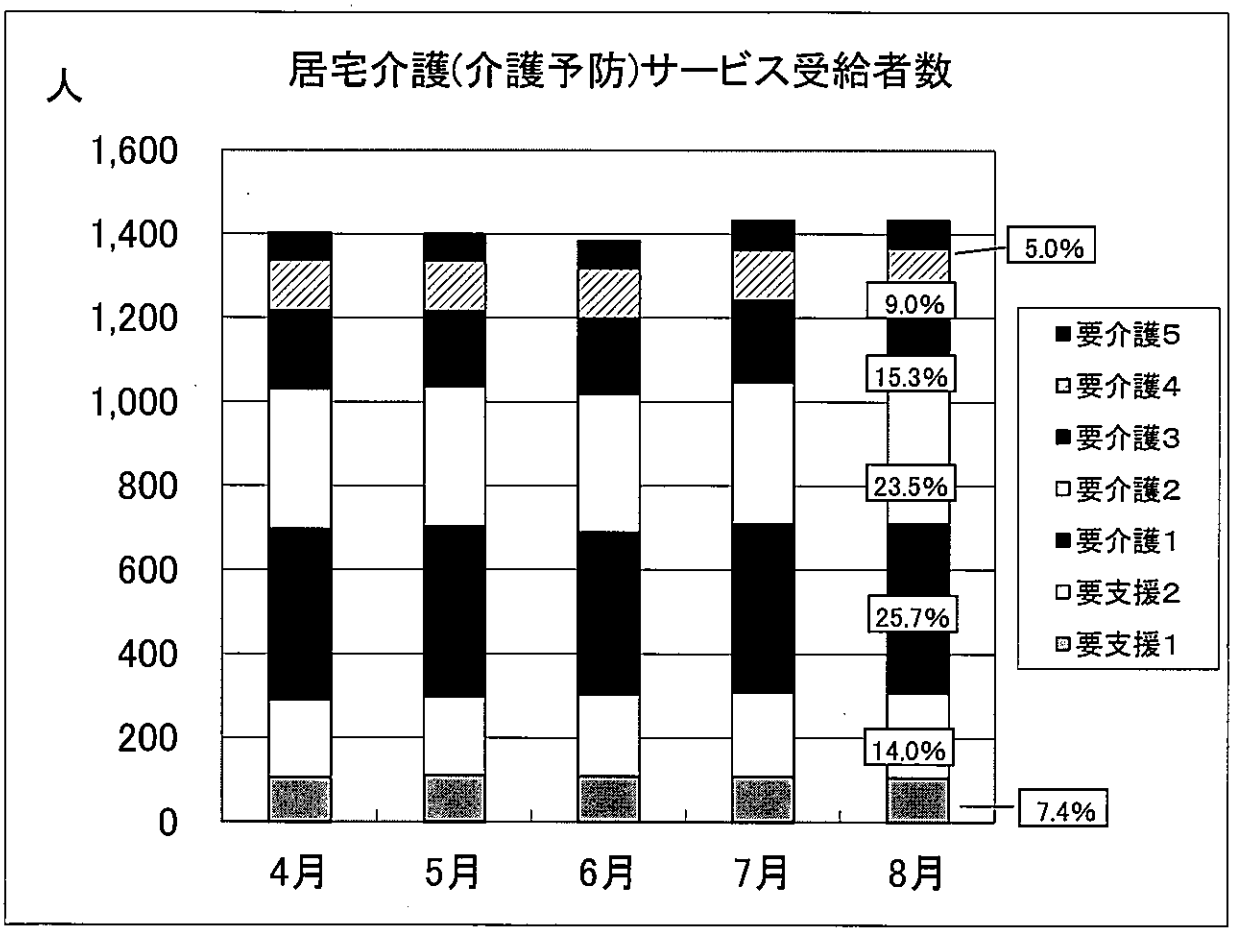
（平成29年8月分の介護サービス受給者数）

区　分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	110	209	319	382	350	228	134	75	1,169	1,488
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	0	0	0	71	76	63	43	21	274	274
施設介護サービス受給者数				22	44	136	153	113	468	468
合　計	110	209	319	475	470	427	330	209	1,911	2,230
要介護・要支援認定者に対する割合	49.3%	65.7%	59.0%	95.0%	100.4%	106.0%	102.2%	94.6%	99.8%	90.8%

3.居宅介護(介護予防)・地域密着型(介護予防)・施設介護サービス受給者数

①居宅介護(介護予防)サービス受給者数

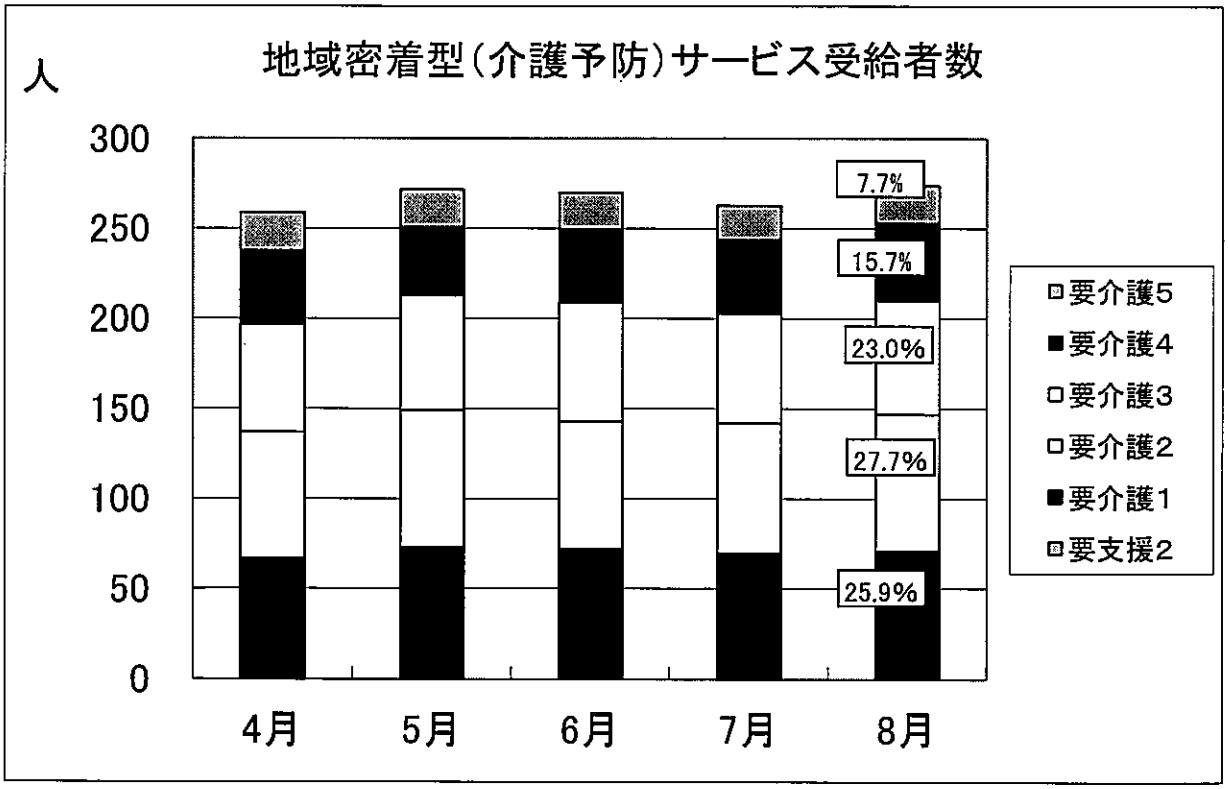
区　分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成29年4月	105	210	315	397	330	214	122	74	1,137	1,452
平成29年5月	104	213	317	401	342	219	124	69	1,155	1,472
平成29年6月	106	210	316	390	336	228	126	71	1,151	1,467
平成29年7月	105	211	316	383	338	230	129	73	1,153	1,469
平成29年8月	110	209	319	382	350	228	134	75	1,169	1,488
(介護度別割合)	7.4%	14.0%	21.4%	25.7%	23.5%	15.3%	9.0%	5.0%	78.6%	100%
平成29年4月との比較	104.8%	99.5%	101.3%	96.2%	106.1%	106.5%	109.8%	101.4%	102.8%	102.5%



3.居宅介護(介護予防)・地域密着型(介護予防)・施設介護サービス受給者数

②地域密着型(介護予防)サービス受給者数

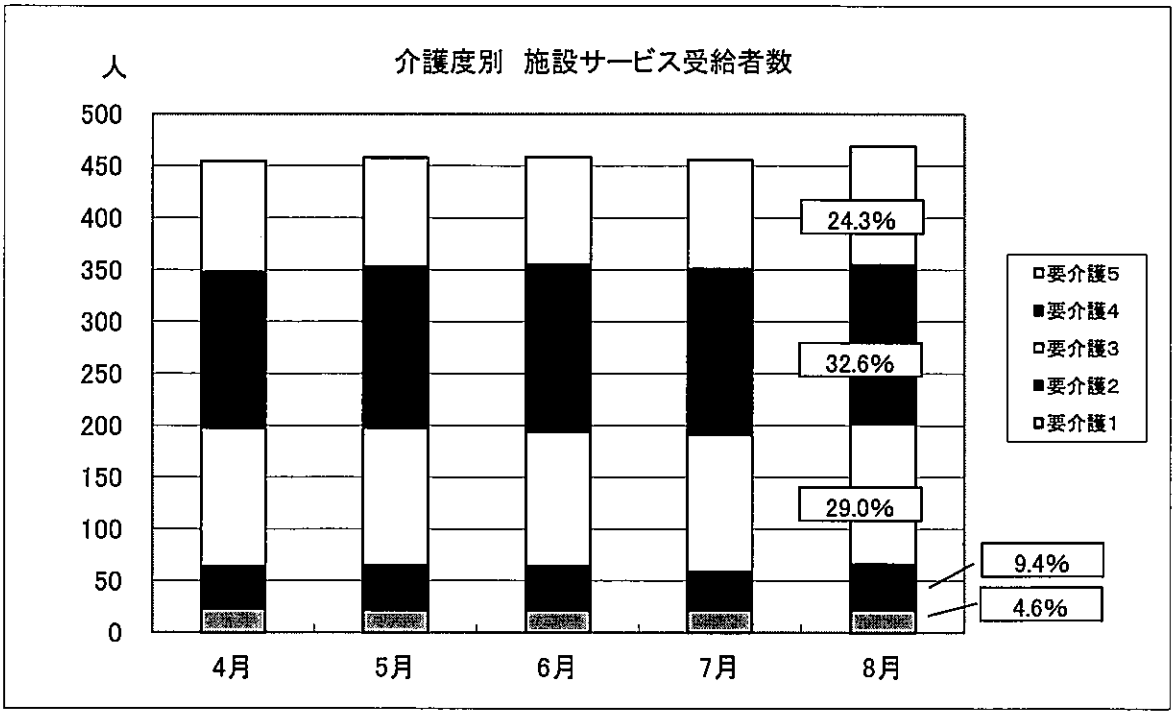
区　分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成29年4月	0	0	0	67	70	60	41	21	259	259
平成29年5月	0	0	0	73	76	64	38	21	272	272
平成29年6月	0	0	0	72	71	66	41	20	270	270
平成29年7月	0	0	0	70	72	61	41	19	263	263
平成29年8月	**0**	**0**	**0**	**71**	**76**	**63**	**43**	**21**	**274**	**274**
(介護度別割合)	0.0%	0.0%	0.0%	25.9%	27.7%	23.0%	15.7%	7.7%	100.0%	100%
平成29年4月との比較	−	−	−	106.0%	108.6%	105.0%	104.9%	100.0%	105.8%	105.8%

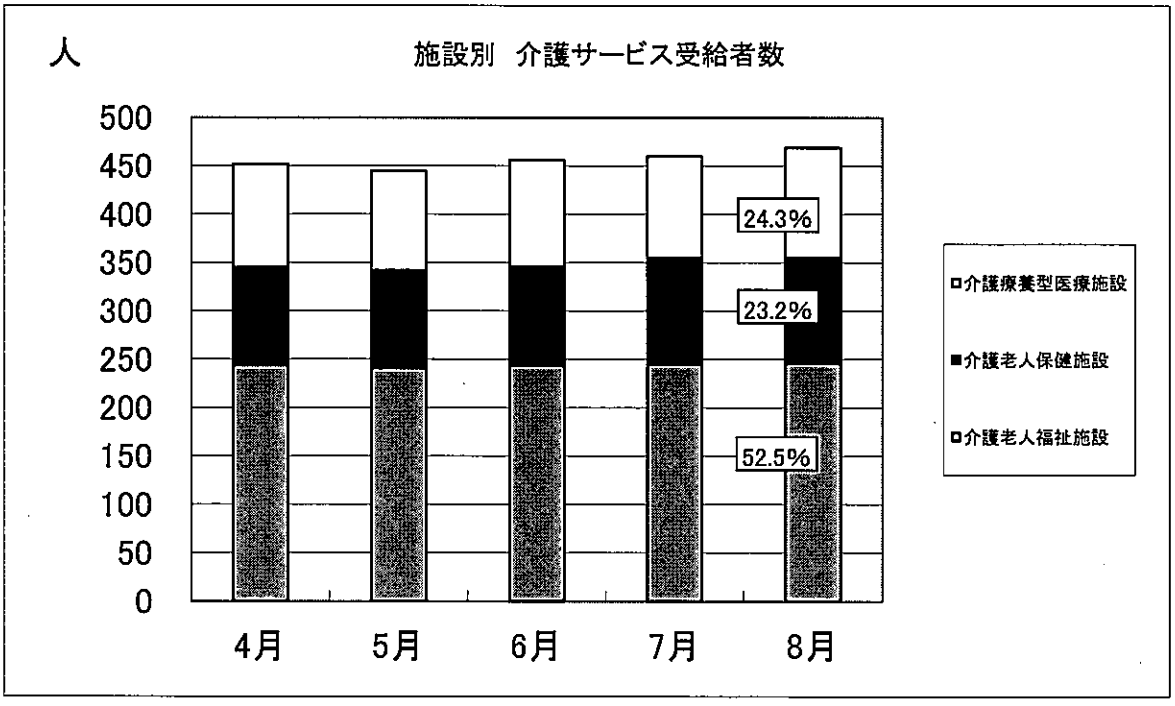


3.居宅介護(介護予防)・地域密着型(介護予防)・施設介護サービス受給者数

③施設介護サービス受給者数

	施設区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計
平成29年4月報告分	介護老人福祉施設	3	15	78	83	65	244
	介護老人保健施設	14	17	36	24	10	101
	介護療養型医療施設	1	13	16	43	34	107
	合計	18	45	130	150	109	452
平成29年5月報告分	介護老人福祉施設	2	16	78	83	62	241
	介護老人保健施設	14	17	35	26	9	101
	介護療養型医療施設	1	11	14	46	31	103
	合計	17	44	127	155	102	445
平成29年6月報告分	介護老人福祉施設	2	17	79	84	62	244
	介護老人保健施設	13	18	36	25	10	102
	介護療養型医療施設	1	12	15	47	35	110
	合計	16	47	130	156	107	456
平成29年7月報告分	介護老人福祉施設	2	17	80	87	59	245
	介護老人保健施設	17	19	35	28	11	110
	介護療養型医療施設	1	11	12	45	36	105
	合計	20	47	127	160	106	460
平成29年8月報告分	介護老人福祉施設	2	16	84	83	61	246
	介護老人保健施設	18	17	33	26	15	109
	介護療養型医療施設	2	11	19	44	38	114
	合計	22	44	136	153	114	469
	(介護度別割合)	4.6%	9.4%	29.0%	32.6%	24.3%	100.0%


介護度別　施設サービス受給者数
人
500
450
400
350
300
250
200
150
100
50
0
4月
5月
6月
7月
8月
24.3%
32.6%
29.0%
9.4%
4.6%
要介護5
要介護4
要介護3
要介護2
要介護1

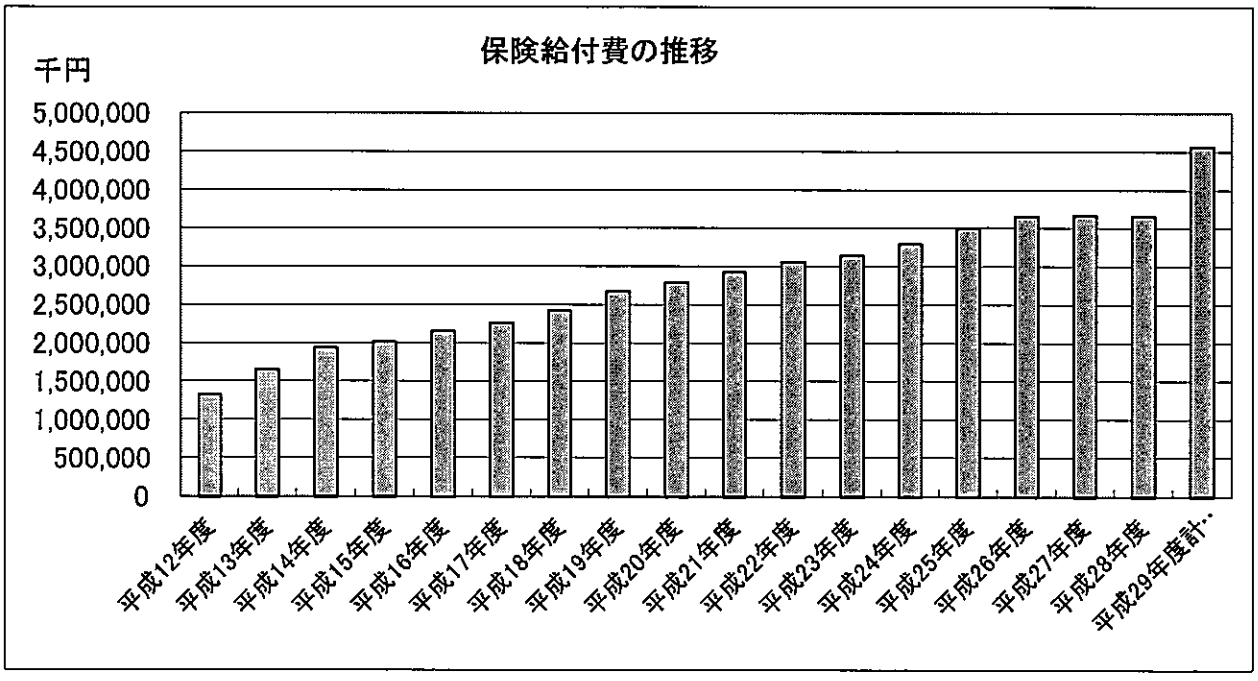

施設別　介護サービス受給者数
人
500
450
400
350
300
250
200
150
100
50
0
4月
5月
6月
7月
8月
24.3%
23.2%
52.5%
介護療養型医療施設
介護老人保健施設
介護老人福祉施設

4.保険給付費について

①年度別の保険給付費

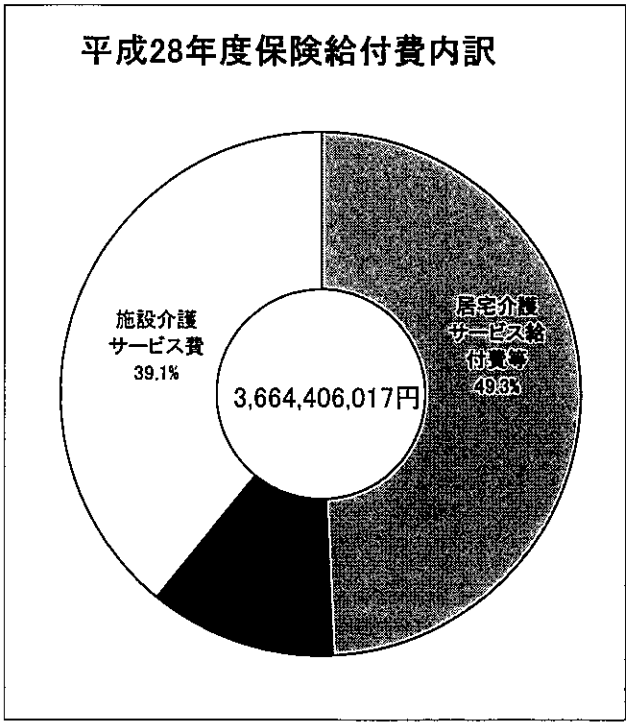
区　分	保険給付費実績	対前年度伸率	対H12年度伸率
平成12年度	1,332,499,032 円		
平成13年度	1,657,503,516 円	124.4%	124.4%
平成14年度	1,940,416,881 円	117.1%	145.6%
平成15年度	2,017,571,896 円	104.0%	151.4%
平成16年度	2,161,337,780 円	107.1%	162.2%
平成17年度	2,270,167,520 円	105.0%	170.4%
平成18年度	2,430,789,903 円	107.1%	182.4%
平成19年度	2,682,726,588 円	110.4%	201.3%
平成20年度	2,797,685,203 円	104.3%	210.0%
平成21年度	2,931,791,956 円	104.8%	220.0%
平成22年度	3,063,012,023 円	104.5%	229.9%
平成23年度	3,146,117,961 円	102.7%	236.1%
平成24年度	3,299,048,938 円	104.9%	247.6%
平成25年度	3,509,335,556 円	106.4%	263.4%
平成26年度	3,660,667,680 円	104.3%	274.7%
平成27年度	3,678,340,197 円	100.5%	276.0%
平成28年度	**3,664,406,017 円**	**99.6%**	**275.0%**
平成29年度計画値	4,567,161,075 円	124.6%	342.8%

計画値	計画値に対する割合
3,301,283,867 円	99.9%
3,531,328,922 円	99.4%
3,876,257,786 円	94.4%
3,930,571,534 円	93.6%
4,234,853,337 円	86.5%



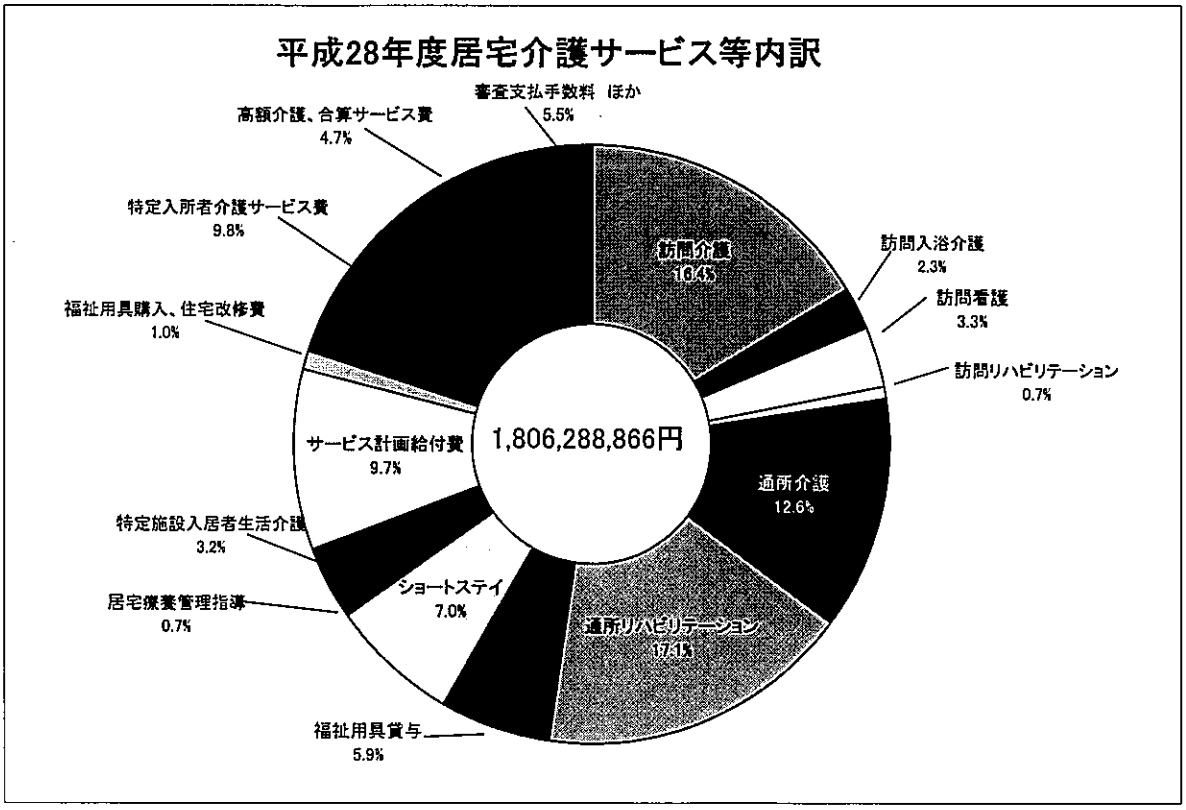
平成28年度保険給付費内訳

居宅介護サービス給付費等	1,806,288,866 円
地域密着型サービス費	424,044,397 円
施設介護サービス費	1,434,072,754 円
合　計	3,664,406,017 円
(平成28年度計画値	4,234,853,337 円)
(計画値に対する割合	86.5%)



平成28年度居宅介護サービス給付費等内訳

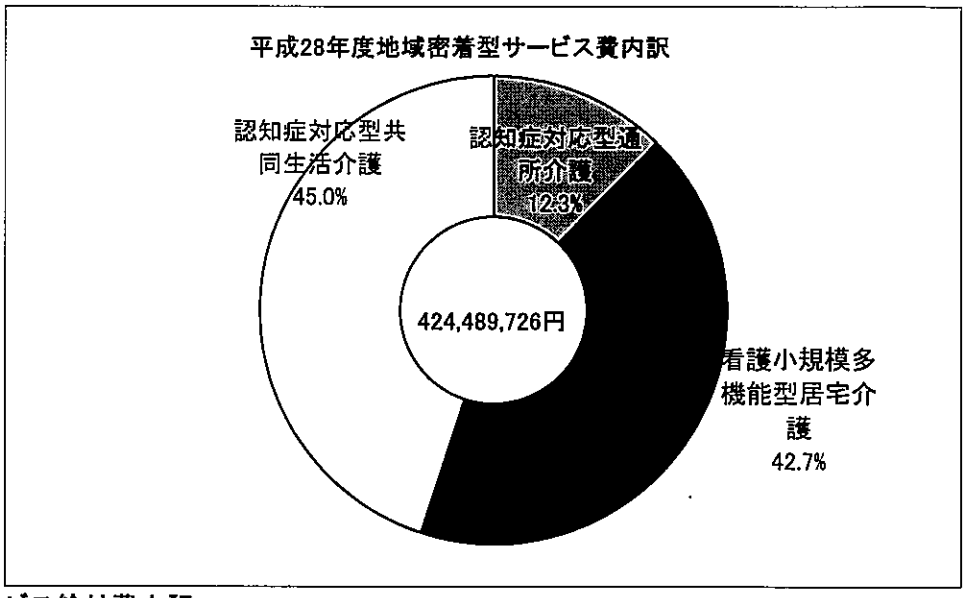
訪問介護	295,806,791 円
訪問入浴介護	41,323,263 円
訪問看護	58,790,689 円
訪問リハビリテーション	11,970,183 円
通所介護	227,192,468 円
通所リハビリテーション	309,684,553 円
福祉用具貸与	107,417,071 円
ショートステイ	127,141,906 円
居宅療養管理指導	13,400,967 円
特定施設入居者生活介護	58,441,812 円
サービス計画給付費	176,103,146 円
福祉用具購入、住宅改修費	18,497,845 円
特定入所者介護サービス費	176,647,450 円
高額介護、合算サービス費	84,598,610 円
審査支払手数料　ほか	99,272,112 円
合　　計	1,806,288,866 円
(平成28年度計画値	2,187,456,337 円)
(計画値に対する割合	82.6%)



平成28年度地域密着型サービス費内訳

認知症対応型通所介護	52,199,430 円
看護小規模多機能型居宅介護	181,441,926 円
認知症対応型共同生活介護	190,848,370 円
合　計	424,489,726 円

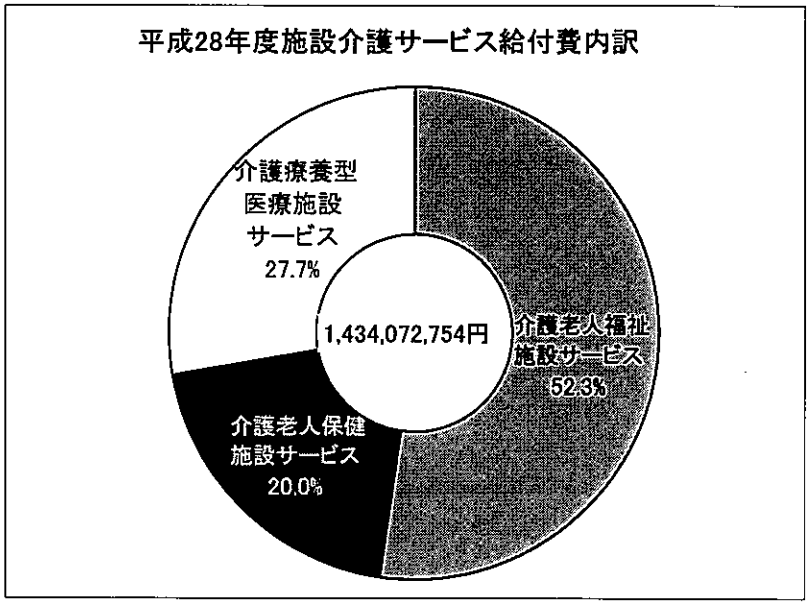
(平成28年度計画値　590,972,000 円)
(計画値に対する割合　71.8%)



平成28年度施設介護サービス給付費内訳

介護老人福祉施設サービス	749,899,969 円
介護老人保健施設サービス	286,316,494 円
介護療養型医療施設サービス	397,856,291 円
合　　計	1,434,072,754 円

(平成28年度計画値　1,456,425,000 円)
(計画値に対する割合　98.5%)



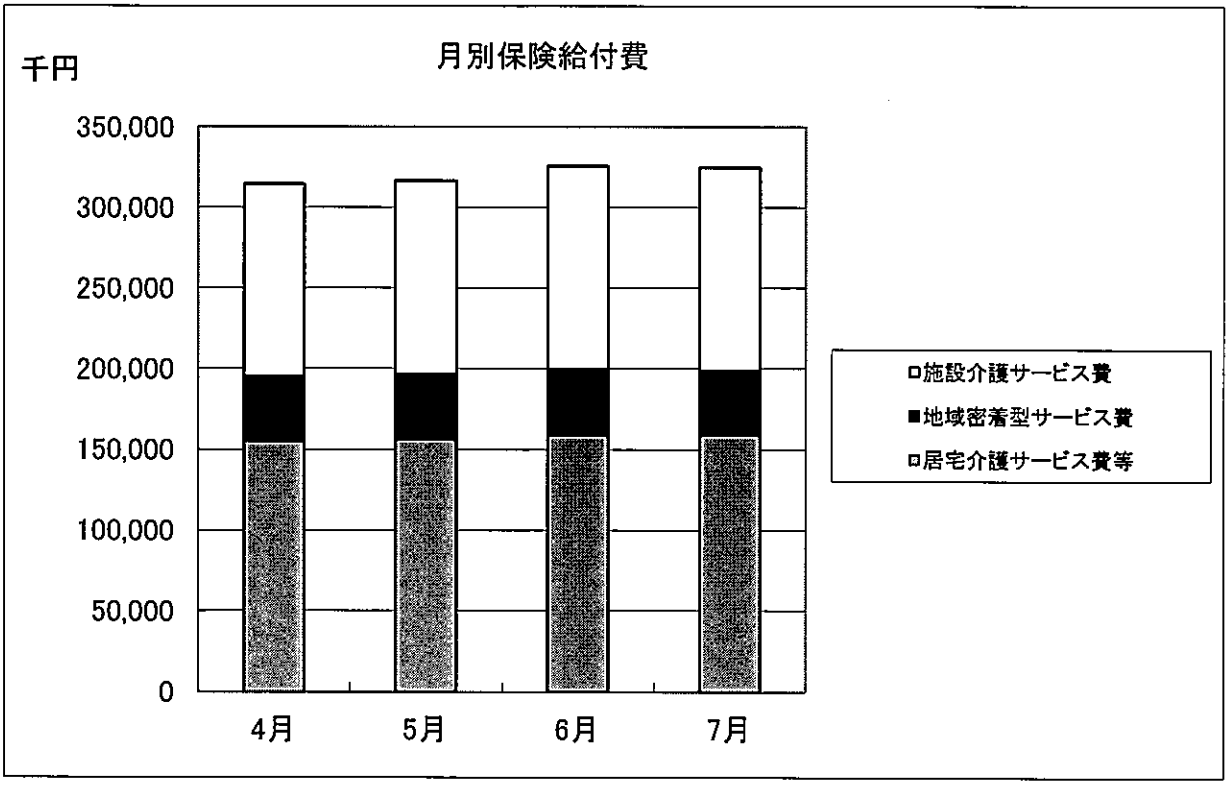
4.保険給付費について

②平成29年度月別保険給付費

区分（審査月）	居宅介護サービス費等	地域密着型サービス費	施設介護サービス費	合　　計	対前月伸率	対H29年4月伸率
平成29年4月	155,248,214 円	39,821,002 円	119,567,444 円	314,636,660 円		
平成29年5月	156,358,563 円	40,103,785 円	120,010,639 円	316,472,987 円	100.6%	100.6%
平成29年6月	159,250,007 円	40,301,071 円	126,382,154 円	325,933,232 円	103.0%	103.6%
平成29年7月	159,005,896 円	39,984,705 円	126,123,783 円	325,114,384 円	99.7%	103.3%
合　　計(a)	629,862,680 円	160,210,563 円	492,084,020 円	1,282,157,263 円		
給付費に対する割合	49.1%	12.5%	38.4%	100%		

H29 予定年間額(b) ((a)×12／4)	1,889,588,040 円	480,631,689 円	1,476,252,060 円	3,846,471,789 円

H29 計画値(c)	2,440,060,075 円	641,785,000 円	1,485,316,000 円	4,567,161,075 円
計画値に対する割合 ((b)／(c))	77.4%	74.9%	99.4%	84.2%



介護給付費準備基金積立金の状況

第4期			（平成23年度　前年度繰越額）
	9．平成23年度	－ 32,185,000 円	
	（当初予算繰入額）	75,263,864 円	
	10．平成23年9月補正	＋ 8,178,000 円	
	（平成22年度精算による積立）	83,441,864 円	
	11．平成23年12月補正	－ 55,000 円	
		83,386,864 円	
	12．平成24年3月補正	＋ 2,560,000 円	
		85,946,864 円	平成23年度末
第5期			（平成24年度　前年度繰越額）
	13．平成24年度	＋ 7,098,000 円	
	（当初予算繰入額）	93,044,864 円	
	14．平成24年9月補正	＋ 22,791,000 円	
	（平成23年度精算による積立）	115,835,864 円	
	15．平成24年12月補正	＋ 23,346,000 円	
		139,181,864 円	
	16．平成25年2月補正	－ 28,000 円	
		139,153,864 円	平成24年度末
			（平成25年度　前年度繰越額）
	17．平成25年度	＋ 8,804,000 円	
	（当初予算繰入額）	147,957,864 円	
	18．平成25年9月補正	＋ 31,700,000 円	
	（平成24年度精算による積立）	179,657,864 円	
	19．平成25年12月補正	－ 34,121,000 円	
		145,536,864 円	
	20．平成25年3月補正	－ 8,190,000 円	
		137,346,864 円	平成25年度末
			（平成26年度　前年度繰越額）
	21．平成26年度	－ 18,444,000 円	
	（当初予算繰入額）	118,902,864 円	
	22．平成26年9月補正	＋ 47,317,000 円	
	（平成25年度精算による積立）	166,219,864 円	
	23．平成26年12月補正	－ 23,385,000 円	
		142,834,864 円	
	24．平成26年3月補正	＋ 29,763,000 円	
		172,597,864 円	平成26年度末
第6期			（平成27年度　前年度繰越額）
	25．平成27年度	＋ 32,157,000 円	
	（当初予算繰入額）	204,754,864 円	
	26．平成27年9月補正	＋ 7,384,000 円	
	（平成26年度精算による積立）	212,138,864 円	
	27．平成27年12月補正	－ 26,459,000 円	
		185,679,864 円	
	28．平成27年3月補正	＋ 38,962,000 円	
		224,641,864 円	平成27年度末
			（平成28年度　前年度繰越額）
	29．平成28年度	＋ 43,349,000 円	
	（当初予算繰入額）	267,990,864 円	
	30．平成28年6月補正	－ 1,408,000 円	
		266,582,864 円	
	31．平成28年9月補正	＋ 20,348,000 円	
	（平成27年度精算による積立）	286,930,864 円	
	32．平成28年12月補正	－ 22,300,000 円	
		264,630,864 円	
	33．平成29年2月補正	＋ 20,864,000 円	
		285,494,864 円	平成28年度末
			（平成29年度　前年度繰越額）
	34．平成29年度	＋ 46,972,000 円	
	（当初予算繰入額）	332,466,864 円	
	35．平成29年9月補正	＋ 29,532,000 円	
	（平成28年度精算による積立）	361,998,864 円	

介護予防事業について

（健康づくりの推進及び介護予防の推進に係る平成２９年度事業実施状況）

1　健康づくりの推進（計画 p31-33）

（１）　健康づくりの推進

ア　生活習慣病対策の充実

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
各種検(健)診事業等 （一般会計）	４月～翌３月	延べ 15,000人 ※便宜上、 40歳未 満の方 を含む	骨粗しょう症検診､肝炎ウイルス検診及びがん検診（胃がん、子宮がん、肺がん、乳がん、大腸がん及び前立腺がん）を実施 ・結核・肺がん検診 受診者数　2，625人 ・胃がん検診 受診者数　1，343人 ・前立腺がん検診 受診者数　1，001人 ・肝炎ウイルス検診 受診者数　241人 ※上記の検診は､総合検診と同時実施にて15日間（6/15～7/3）実施し、胃、肺がん検診のみ1日（7/4）追加実施。 ・乳がん・子宮頸がん検診（集団） 4/17～19（３日間） 受診者数(乳)543人（子宮）518人 ・乳がん・子宮頸がん検診（施設） ６月～翌２月 受診者数(乳)589人（子宮）498人 （８月末現在） ・大腸がん検診 11月下旬～12月（６日間予定） ・骨粗しょう症検診 婦人がん検診と同時実施 353人

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
特定健康診査等事業 （国民健康保険特別会計）	６月～10月	2,600人	40歳～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健診を実施し、このうち生活習慣病リスクが高い方を対象に特定保健指導を実施 ・特定健診（集団） 6/15～7/3（15日間） 外 受診者数1,624人（7/3現在） ・特定健診（施設） ６月～10月 ・特定保健指導 ８月～翌６月 70人予定
健康診査等事業 （後期高齢者医療特別会計）	６月～10月	650人	後期高齢者医療制度加入者（75歳以上）を対象に後期高齢者健診を実施 ・後期高齢者健診（集団） 6/15～7/3（15日間） 外 受診者数535人（7/3現在） ・後期高齢者健診（施設） ６月～10月
健康増進事業 からだすっきり教室 （フォローアップ） （一般会計）	９月～１２月 計３回	18人	おおむね65歳未満の方を対象に、健康づくりに関する講義や調理実習、運動実技などを実施

イ　食育の推進

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
栄養改善事業 （一般会計）	通年	―	食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善協議会に委託し、バランスのとれた食事と運動習慣の定着化のための活動を実施 ・食生活改善推進員の養成 「からだすっきり教室」（フォローアップ）と兼ねて実施

ウ　はり、きゅう、マッサージ施術利用者への助成

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
はり、きゅう、マッサージ施術利用者助成事業 （一般会計）	通年	2,500人	60歳以上で、はり、きゅう、マッサージ又は指圧の施設を利用する方に対し、施術に要した費用の一部を助成 ・利用件数 708件（８月末現在）

エ　予防接種の促進

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
予防接種事業 高齢者インフルエンザワクチン(定期) （一般会計）	10月～12月	6,500人	65歳以上の方等を対象
高齢者用肺炎球菌ワクチン(定期) （一般会計）	通年	800人	平成29年度に65，70，75，80，85，90，95，100歳となる方で、なおかつ過去に一度も接種歴のない方

２　介護予防の推進（介護保険特別会計）（計画 p34-36）

（１）　一般介護予防事業

ア　介護予防把握事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
介護予防把握事業	通年	60 人	生活機能の低下による要支援･要介護の恐れのある高齢者を早期発見･対応するため、地区活動等において基本チェックリストを実施。生活機能を総合的に把握・評価し、介護予防活動につなげる。 ・基本チェックリスト 実施数 28 人（９月末現在）

イ　介護予防普及啓発事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
普及啓発推進事業 健康教育・健康相談	通年	健康教育 3,000 人 健康相談 2,000 人	介護予防に関する知識の普及と意識の向上のため、高齢者サロンやイベント、地区活動など様々な機会を捉え、健康教育・健康相談を実施
訪問指導	通年	150 人	閉じこもり･認知症･うつ予防等の介護予防と検診事後指導を目的として、

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
			対象者の居宅等を訪問し、必要な相談指導を実施
認知症予防・支援事業 あたますっきり脳活性化教室	５月～11 月 12 月～翌３月 年 12 回×２コース	60 人	軽度認知障害の恐れのある者を早期に発見し、認知機能の低下を防ぐことを目的として、脳活性化プログラム（シナプソロジー）を取り入れた教室を実施
閉じこもり予防・支援事業 介護予防教室（吉尾地区）	５月～７月 全６回	22 人	介護予防に関する知識の普及・啓発を行うボランティアの資質の向上を図る事を目的として実施
健康づくり講演会	10 月 28 日（土）	70 人	高齢期を迎えても可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に関する知識の普及・啓発を図ることを目的に、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）予防をテーマにした講演会のほか、体力年齢測定も実施する体験型講演会を実施

ウ　地域介護予防活動支援事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
地域介護予防活動支援事業 介護予防ボランティアの支援	通年	700 人	健康・生きがいづくりや介護予防に関するボランティア活動を支援 ●天津小湊介護予防サポーター ・清澄・四方木交流会　6/2 ・元気でい鯛まつり　11／10 ●江見地区なの花サポーター 月１回定例会を実施 ●長狭地区生活支援・介護予防サポーター研修 大山地区（月１回定例会） 吉尾地区（不定期に実施） ●長狭地区健康推進協議会 各地区を単位として、自治会行事、老人クラブ、高齢者サロン等の機会を活用し、健康セミナーを実施 ●スロトレクラブ ５団体（ふれあい、小湊、長狭、天

			津、江見）の支援 登録人数　251 名（H29.10 月現在） 平均参加者数　36 名

エ　一般介護予防事業評価事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
一般介護予防事業評価事業	通年	―	介護予防事業の参加状況や実施プロセス、人材・組織の活動状況を毎年評価し、より効果的な活動をめざす

オ　地域リハビリテーション活動支援事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
地域リハビリテーション活動支援事業	通年	50 人	リハビリ専門職と連携をとりながら、サロン活動への支援を実施

（福祉課地域ささえあい係）

１．高齢者福祉の推進に係る平成 29 年度主要事業

○社会参加と生きがいづくりの促進

事業名	内容	回数	予算（千円）
老人クラブ活動等事業 （計画 P28－29） （１）交流活動の促進 老人クラブ活動の活性化 ②生涯学習機会の充実 ③生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進 ④多世代交流の促進 （計画 P46－47） ①交通安全対策の推進の充実 ②防犯対策の充実	市老人クラブ連合会の円滑な事業運営を支援するもの。 主な老人クラブ事業 ・単位老人クラブ活動事業 ・高齢者向けスポーツ普及事業 ・食生活改善健康づくり料理教室 ・老人クラブ会員対象の介護予防教室 ・環境美化・社会奉仕普及事業 ・世代間交流事業 ・千葉県生涯大学の入学勧奨案内など ・交通安全教室の開催及びの啓発活動 ・振り込め詐欺防止の推進	通年	2,412
シルバー人材センター事業 （計画 P30） （２）就労対策の推進 ①高齢者の就労促進	シルバー人材センターは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律によって定められ、臨時的・短絡的な軽易業務を請負・委任形式で行う公益法人。 自らの能力を活かした就労や社会経済活動への参画を希望する高齢者を会員登録し、企業、家庭、公共団体等から仕事を請け負い、それらの会員に就労の場を提供するものであり、同センターの機能強化と自主的運営基盤の確立に向けた支援を行うもの。	通年	7,100

○地域ささえあい体制づくり

事業名	内容	回数	予算 （千円）
地域見守り協定の推進 （計画 P38）	高齢者が住みなれた地域で安心して生活ができるように住民だけでなく様々な事業者とも連携した「見守りネットワーク」の充実を目的に「地域見守りに関する協定」を推進する。	通年	－ 一般会計

○安全で快適な生活の確保

事業名	内容	回数	予算 （千円）
災害時要援護者情報の収集 （計画 P47）	地域防災計画に基づく、災害時要援護者名簿の作成、ならびに災害時の活用を図り実践的な防災の推進を図る。 災害時要援護者名簿の作成 災害時要援護者名簿の活用	通年	599 一般会計

○高齢者福祉サービスの充実

事業名	内容	回数	予算 （千円）
緊急通報体制等整備事業 （計画 P44） ③緊急通報システム	在宅のひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報システムを設置することにより、急病等の緊急事態における日常生活上の不安を解消し、在宅高齢者等の福祉の増進を図ることを目的とする。 緊急通報体制等整備事業は、ペンダント型無線発信機を含む家庭用端末機を対象者宅に設置するほか、市内介護老人福祉施設 2 箇所に設置している受信センター装置の保守メンテナンスをするもの。 （新規設置 15 名を見込む） ・地域自立支援事業（緊急通報体制整備事業） 緊急通報体制整備事業は設置した緊急通報システムの円滑な運用（緊急時の対応や日常の安否確認など）ができるよう市内介護老人福祉施設 2 箇所に委託実施。 （300 名を見込む）	通年 通年	5,528 一般会計 8,276 介護特別会計

地域自立支援事業（高齢者孤立防止事業） （計画 P55） ④ひとり暮らし高齢者等孤立防止事業	一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯に属する高齢者及びこれに準ずる世帯に属する高齢者を定期的に訪問し、高齢者の孤独感の解消や孤独死の防止を図る。 また、急病、災害等の緊急時における適切な対応を確保し、すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目的とする。 鴨川市社会福祉協議会に委託実施。 （対象者　約 1250 名を見込む）	通年	3,193 介護特別会計
老人福祉施設措置事業 （計画 P58） ⑦養護老人ホームへの入所措置	環境上理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者を対象に、養護老人ホームに入所させる事業。 市内外の養護老人ホーム 6 箇所に入所措置。 （入所者 76 名を見込む。）	通年	148,169
高齢者保護ショートステイ事業 （計画 P56） ⑧高齢者緊急一時保護事業（新規）	家族等からの虐待を受けた高齢者又は災害等により在宅での生活が困難となった高齢者を特別養護老人ホーム等において一時的に保護することにより、高齢者の生命及び身体の安全を確保し、高齢者の権利利益の擁護を図ることを目的とする。 市内外の特別養護老人ホーム等 4 箇所に委託実施。（利用者 1 名を見込む）	通年	98